

平成22年3月期 決算短信

上場会社名 飯野海運株式会社
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 杉本 勝之
 (氏名) 岡田 明彦
 配当支払開始予定日

平成22年4月30日
 上場取引所 東大福
 TEL 03-5408-0447
 平成22年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	77,031	△18.5	4,086	△65.7	2,225	△80.2	180	△96.8
21年3月期	94,496	△0.6	11,926	△27.8	11,256	△29.9	5,605	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.69	—	0.3	1.2	5.3
21年3月期	51.54	—	10.6	6.4	12.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △459百万円 21年3月期 874百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	180,735	52,727	28.9	489.78
21年3月期	175,808	53,395	30.2	497.64

(参考) 自己資本 22年3月期 52,240百万円 21年3月期 53,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,306	△12,784	3,217	13,728
21年3月期	8,648	△10,591	4,020	11,087

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,622	28.9	3.0
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,280	711.8	2.4
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		94.8	

(注) 21年3月期第2四半期末配当金の内訳:普通配当 6円00銭 特別配当 1円50銭

(注2) 21年3月期期末配当金の内訳:普通配当 6円00銭 特別配当 1円50銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,500	△0.8	1,200	△42.3	400	△59.0	200	△67.1	1.88
通期	74,800	△2.9	3,000	△26.6	1,500	△32.6	900	400.0	8.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 111,075,980株 21年3月期 111,075,980株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 4,417,181株 21年3月期 4,410,823株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	64,244	△18.4	1,044	△88.2	1,930	△83.8	△1,418	—
21年3月期	78,737	△0.9	8,859	△32.7	11,926	△22.0	5,134	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△13.29	—
21年3月期	47.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	119,446	40,636	34.0	380.99
21年3月期	103,738	42,905	41.4	402.24

(参考) 自己資本 22年3月期 40,636百万円 21年3月期 42,905百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、当期という）の世界経済は、深刻な不況下にありましたが、各国政府による金融・財政政策の効果もあり、深刻な金融不安は後退し、中国をはじめとするアジアを中心に景気持ち直しの動きが広がりました。しかしながら、欧米諸国においては依然として雇用情勢の回復は鈍く、景気回復の勢いに欠けており、世界各国の景気回復状況にはばらつきが見られます。米国では、政府による大型景気刺激策の効果などから、住宅市場や個人消費に持ち直しの動きが見られることや、設備投資にも下げ止まりの兆しが出てきたことに加え、ドル安を背景に輸出が増加するなど、景気は緩やかに回復しておりますが、失業率が10%前後の高水準で推移し、財政赤字も拡大するなど、本格的な景気回復にはもう暫くの時間がかかる見通しとなっております。ユーロ圏および英国では、景気刺激策の効果による内需の下支えや外需の持ち直しから実体経済は改善の兆しが見られますが、失業率の高止まりやギリシャやポルトガルなど一部の国々が深刻な財政悪化に陥るなど、引き続き不透明な状況にあります。中国では、政府の打ち出した4兆元にのぼる大型景気刺激策の効果もあり、個人消費が堅調に増加し、不動産をはじめとする固定資産への投資も依然として高い伸びを示すなど、内需の高まりを背景として景気回復のテンポを速めております。中国を除くアジアにおいても、景気刺激策による内需拡大が見られることや中国向け輸出の回復が実体経済に好影響を与えており、景気は総じて回復しつつあります。わが国では、政府の経済対策や海外景気の持ち直しなどから、アジア向けを中心に輸出が緩やかに増加していることや、企業収益の改善、生産や個人消費にも持ち直しの動きが広がっていることなどから、着実に回復してきております。しかしながら雇用情勢が引き続き厳しく、物価や賃金がデフレ状況にあり、政府の財政状況も厳しいことなどから、依然として景気の下振れリスクが残っております。

このような厳しい経営環境下、海運業と不動産業を合わせた当社グループの当期の売上高は770億31百万円（前期比18.5%減）、営業利益は40億86百万円（前期比65.7%減）、経常利益は22億25百万円（前期比80.2%減）、当期純利益は繰延税金資産の取崩しを行ったことなどにより1億80百万円（前期比96.8%減）となりました。

①海運業

当期の海運市況は次の通りです。

原油タンカー市況は、世界的な景気後退により、原油の需要が本格的に回復していないことに加え、竣工した新造船も多く、需要期となる冬場を除いて、総じて船腹需給は緩く、弱含みで推移しました。

石油製品タンカー市況は、多くの船舶が洋上備蓄に転用されたものの、石油製品需要の減退と竣工した新造船が多かったことにより、船腹需給の引き締めには至らず、弱含みで推移しました。

ケミカルタンカー市況は、当期前半は、世界的な景気低迷の影響から石油化学製品の海上輸送量が減少したことや、新造船の竣工が続いたことから船腹需給が緩み低迷しましたが、当期後半には、アジアを中心に徐々に石油化学製品の需要が回復したことに加え、当期前半において定期修理および故障のため稼働が低調であった中東の石油化学製品プラントが復旧したこと、米国からアジア向けなど長距離輸送が増えたことから船腹需給が引き締まり、緩やかに回復基調に転じておりますが、本格的な回復には至っておりません。

ばら積み船市況は、中国向けを主体とする鉄鋼原料および穀物の輸送需要の高まりや、積地となる豪州で滞船日数が延びたこと、当初予想されていたほど新造船竣工隻数が多くなかったことから船腹需給が引き締まり、堅調に推移しました。

当社グループの海運各部門の売上高内訳は次の通りです。

オイルタンカー部門は、支配船腹のほとんどを中長期契約へ継続投入し、安定収益の確保に努めております。この結果、売上高は84億28百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、当社の主要航路である中東からアジア向けの輸送では、当期前半に中東のプラント故障が続いたことや新規プラントの稼働開始が遅れた結果、輸送数量が減少しましたが、当期後半には新たな輸送契約を確保するなど輸送数量の増加に努めました。船隊については期中に3万3千トン型の新造船2隻が竣工致しました。これらの結果、売上高は303億83百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船、LNG船とも中長期契約への投入を継続しておりますが、LPG船において市況低迷下の契約更改があったため、売上高は61億56百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、国内LPGの荷動きが減少するなか、石油化学ガスへの船腹投入や、一部内航船舶の外航への転用など効率的な配船に努めました。近海輸送では円高による減収に見舞われましたが、支配船腹の大半を中長期契約に投入し、安定収益を確保しております。この結果、売上高は82億76百万円となりました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップ専用船、電力会社向け石炭専用船の安定収益を維持した上で、肥料や石炭の数量輸送契約により収益の向上に努めました。この結果、売上高は159億20百万円となりました。

これらにその他海運業部門の売上高27億11百万円を加え、海運業の売上高は718億27百万円（前期比18.0%減）、営業利益は33億58百万円（前期比70.0%減）となりました。

②不動産業

当期の東京都心部のオフィスビル市況は、企業収益環境が依然として厳しいなか、空室率の上昇傾向が続いており、そうしたなかで、テナント誘致競争の激化から賃料水準の下落にもなかなか歯止めがかからない状況にあります。

当社グループの不動産各部門の売上高内訳は次の通りです。

賃貸ビル部門では、良質なサービスの提供に努め、一部のビルを除いて安定的な稼働を維持しました。この結果、売上高は41億93百万円となりました。また、飯野ビルの建替工事は来年6月末の竣工を目指して順調に進捗しております。

不動産関連事業部門では、企業広告費の削減、雑誌売上げの低迷によりフォトスタジオの売上げは前年比では低迷したものの、固定顧客の確保に努めました。この結果、売上高は10億37百万円となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は52億19百万円（前期比5.6%減）となり、営業利益は7億27百万円（前期比2.9%減）となりました。

個別損益計算書における貸倒引当金繰入額2,047百万円は当社100%連結子会社所有の船舶売却損発生により来期以降発生するであろう貸倒損失に引き当てる為に計上したものであります。

（次期の見通し）

今後の経営環境としては、中国を中心とするアジアの堅調な経済成長に支えられ、世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、先進国を中心に失業率の高止まりや財政の悪化など、依然として景気の下振れリスクが残っております。

このような環境下、当社グループの次期の見通しといたしましては、主力であるケミカルタンカー市況は改善基調は見られるものの本格的な回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続くものと思われま。不動産業においては、建替中の飯野ビルを除く所有ビルでは、厳しい環境下ではありますが比較的高い稼働率を維持できる見通しです。

現時点における平成23年3月期の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおりです。

連結業績の見通し（通期）

	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (予想)	増減率
売上高	77,031百万円	74,800百万円	△2.9%
営業利益	4,086百万円	3,000百万円	△26.6%
経常利益	2,225百万円	1,500百万円	△32.6%
当期純利益	180百万円	900百万円	400.0%

予想の前提：為替レート1US\$=90円、船舶燃料油価格=\$500/MT（シンガポール港）

※上記見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産残高は前期末に比べ49億27百万円増加し、1,807億35百万円となりました。これは主に船舶の売却による減少よりも飯野ビル建替による建設仮勘定の増加が上回ったことによるものです。

負債残高は前期末に比べ55億95百万円増加し、1,280億8百万円となりました。これは主に飯野ビル建替に伴う長期借入金の増加によるものです。

純資産残高は前期末に比べ6億68百万円減少し、527億27百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、123億6百万円のプラス（前期比36億58百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18億17百万円、減価償却費99億89百万円を計上したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は127億84百万円のマイナス（前期比21億93百万円の支出増）となりました。これは主に船舶および不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出270億94百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却収入160億60百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は32億17百万円のプラス（前期比8億3百万円の収入減）となりました。これは主に長短借入金の純増額49億85百万円が、配当金の支払額14億40百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果「現金及び現金同等物の期末残高」は、137億28百万円（前期比26億41百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	30.9	31.2	29.7	30.2	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.0	82.7	62.8	26.5	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	7.5	7.7	12.1	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	4.4	4.9	3.4	4.5

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、主力である海運業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、安定的な配当が継続できるよう財務体質の強化と必要な内部留保の充実および今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当することを基本方針としております。

また内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、安定的に配当を継続するという基本方針に基づきまして、第2四半期末配当金の普通配当6円（実施済み）に、期末配当金として普通配当6円、年間で12円の配当を予定通り実施させていただく見込みです。

次期の配当につきましても、安定的に配当を継続するという当社の基本方針に基づき、第2四半期末配当金4円、期末配当金4円の普通配当8円とさせていただきます。

なお、四半期配当など配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社45社、持分法適用会社4社および連結対象外の関係会社13社（平成22年3月31日現在）で構成され、海運業および不動産業の2事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

（海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品販売および代理店業を行っております。

主な関係会社

（運航および貸渡）	イイノガストラנסポート㈱、Lodestar Navigation S.A.
（管 理）	イイノマリンサービス㈱
（仲立業および舶用品販売）	イイノエンタープライズ㈱

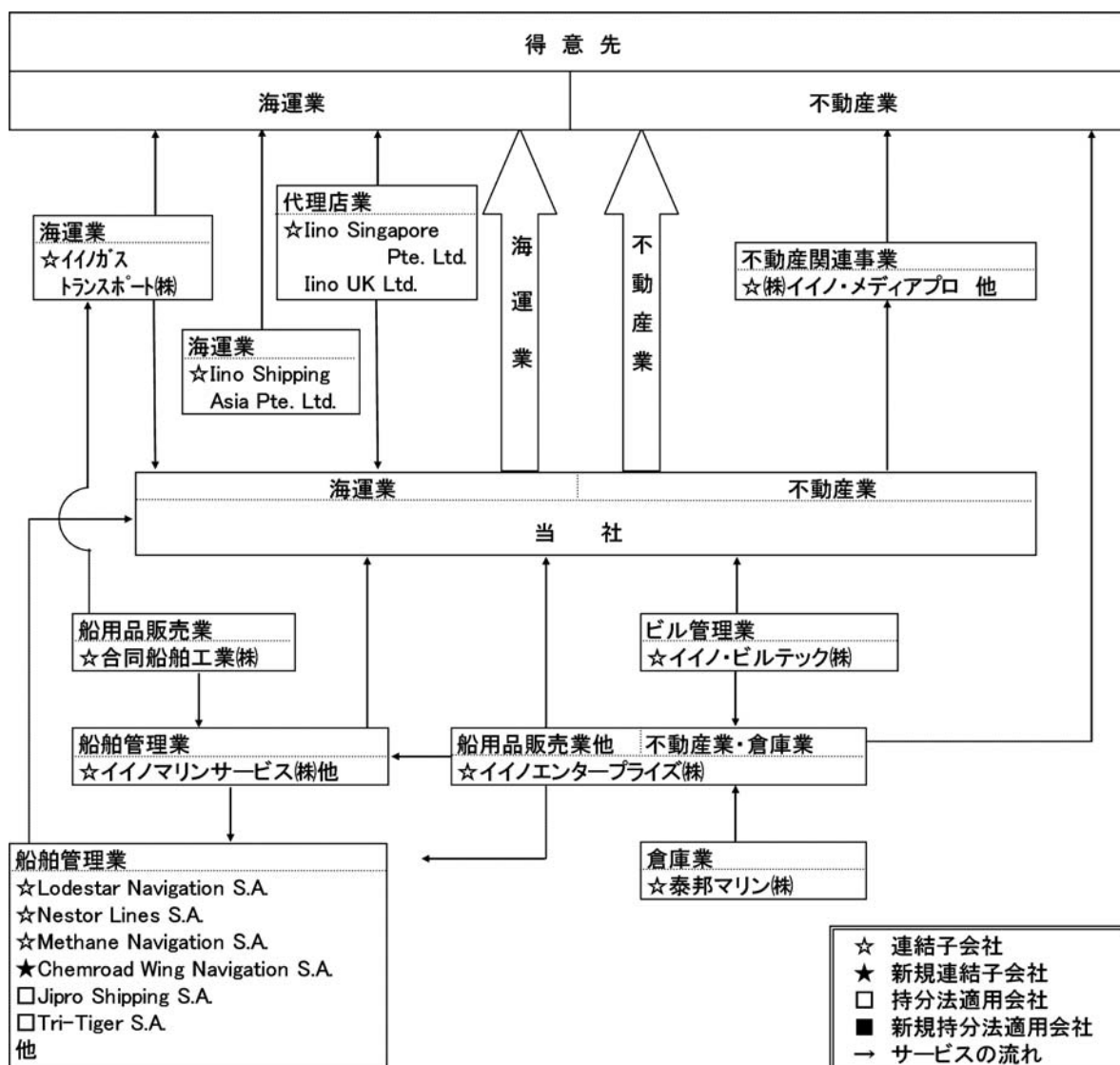
（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業および不動産関連事業を行っております。

主な関係会社

（管 理）	イイノ・ビルテック㈱
（倉 庫 業）	泰邦マリン㈱
（不動産関連事業）	㈱イイノ・メディアプロ

事業系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤を得て安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお、その実行にあたっては法令を遵守し、社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

(核となる事業)

企業集団の人的・物的資源を生かしながら、当社グループは引き続き次の2つの事業を核として推進します。

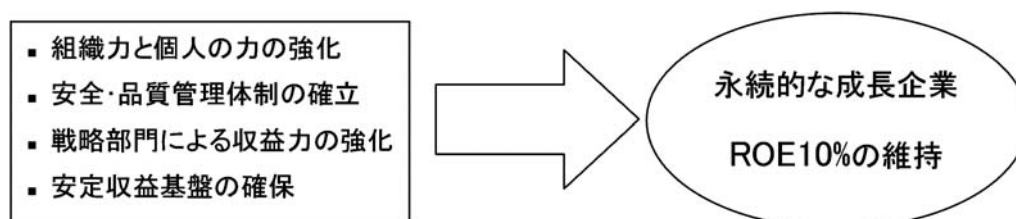
- ・すべての液状貨物・液体ガス貨物・一般炭を含むエネルギー貨物、木材チップ、肥料などの基礎原料を主要貨物とする海運業
- ・東京都心を中心に、中大型オフィス空間を提供する不動産事業

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、5か年間の中期経営計画「ISG12 (Iino's Strategic Growth Plan to 2012)」(平成19年4月～平成24年3月)を策定し、企業価値向上への事業基盤整備を進めております。

中期経営計画「ISG12」において目指すものは「永続的な成長企業」であり、その達成度を測るためにROE 10%の維持を目標といたしました。目標達成のため、海運業におきましては、これまでの業績の牽引役であるケミカル船部門での更なる飛躍と安定収益部門への成長、ガス輸送への積極的取組み、また不動産部門におきましては、安定収益の柱をより強固にするため飯野ビルの建替えを実施しております。経営資源は、これらの重点戦略3部門に加え、船舶などの安全品質管理体制強化に積極的に投入します。特に船舶管理部門におきましては、「海技者の育成」と「外国人船員の有効活用」に注力し、船舶の安全を確保し信用力を高めるとともに顧客満足度の向上を目指します。

これらの経営方針の実行と更なる成長への基盤を整備するために「組織力と個人の力を強化」し、意欲と能力を不断に引き出す環境の整備に努めるとともに、社会からの様々な要請(CSR、企業統治)に応える体制を自律的に整備強化いたします。



“ISG12”の3年目にあたる当連結会計年度は、海運部門においては不採算船、老齢船の売却・返船の実行や、船舶管理情報システムの導入範囲を内航を含めたグループ全体にまで広げ、コスト削減およびコスト管理体制強化に取り組みました。また、海上荷動きの減少に合わせた配船調整や船隊整備を行いました。また、タンカー市況が弱含む中での契約更改の影響や、貨物船部門では市況高騰時に締結した契約が順次終了となり、中期経営計画で目標としておりましたROE10%の達成には至りませんでした。一方、不動産部門におきましては、耐震性だけでなく環境面でも高度な技術を取り入れた飯野ビルの建設工事が順調に進行しており、平成23年6月に竣工する予定です。

なお、最近の業績動向および海運市況を踏まえ、平成23年3月期の業績予想を以下の通り修正いたしました。

平成22年4月30日開示		(ご参考) 平成21年4月30日開示	
	平成23年3月期予想		平成23年3月期予想
売上高	748億円		787億円
営業利益	30億円		73億円
経常利益	15億円		55億円
当期純利益	9億円		34億円
配当	8円		12円
ROE(※1)	1.7%		6.1%
D/E レシオ(※2)	2.09		1.99
(前提条件)			
為替	1US\$=¥90		1US\$=¥95
燃料油(※3)	US\$500/MT		US\$300/MT
スモールハンディ市況	\$14,000/d		\$8,500/d

平成24年3月期以降の予想については、前回公表時（平成21年4月30日）および中期経営計画「ISG12（Iino's Strategic Growth Plan to 2012）」の策定時（平成19年5月10日）と比べ、外航海運をとりまく経営環境は大きく変化し、また、東京都心部のオフィスビル賃貸市況は下落しておりますので、現在進めている対応諸施策の実効性や飯野ビルのリーシングの進捗状況につき改めて評価を行い、新たな中期経営計画を公表する予定です。

- (※1) ROE＝当期純利益÷（純資産額－少数株主持分）（期中平均）
 (※2) DEレシオ＝有利子負債÷（純資産額－少数株主持分）（期末）
 (※3) シンガポール港における燃料油価格前提。

※ 上記見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,087	8,879
受取手形及び売掛金	5,033	4,370
貯蔵品	1,325	2,279
商品	46	49
販売用不動産	276	276
繰延及び前払費用	1,630	1,609
繰延税金資産	599	45
未収還付法人税等	2,069	139
その他	2,736	7,488
貸倒引当金	△11	△19
流動資産合計	24,790	25,115
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※3 76,599	※3 63,239
建物及び構築物（純額）	※3 12,658	※3 12,010
土地	※3 40,008	※3 40,074
建設仮勘定	5,912	22,349
その他（純額）	325	232
有形固定資産合計	※1 135,501	※1 137,904
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	858	831
無形固定資産合計	867	840
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 12,591	※2, ※3 14,927
長期貸付金	117	131
繰延税金資産	363	265
その他	1,702	1,552
貸倒引当金	△123	△0
投資その他の資産合計	14,650	16,875
固定資産合計	151,018	155,620
資産合計	175,808	180,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,904	4,535
1年内償還予定の社債	1,100	300
短期借入金	※3 21,579	※3 15,885
未払費用	318	301
未払法人税等	299	65
前受金	2,128	1,729
賞与引当金	332	279
繰延税金負債	—	78
その他	1,838	2,018
流動負債合計	32,498	25,191
固定負債		
社債	200	800
長期借入金	※3 82,037	※3 92,242
退職給付引当金	1,500	1,290
役員退職慰労引当金	121	78
特別修繕引当金	656	593
受入敷金保証金	3,038	3,012
繰延税金負債	214	1,573
その他	2,150	3,229
固定負債合計	89,916	102,817
負債合計	122,413	128,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	35,035	33,775
自己株式	△2,300	△2,303
株主資本合計	52,258	50,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△143	477
繰延ヘッジ損益	1,018	816
為替換算調整勘定	△52	△49
評価・換算差額等合計	823	1,244
少数株主持分	314	487
純資産合計	53,395	52,727
負債純資産合計	175,808	180,735

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	94,496	77,031
売上原価	※1 75,534	※1 66,433
売上総利益	18,962	10,598
販売費及び一般管理費	※2 7,036	※2 6,512
営業利益	11,926	4,086
営業外収益		
受取利息	188	73
受取配当金	831	931
匿名組合投資利益	29	36
持分法による投資利益	874	—
為替差益	—	259
その他	69	115
営業外収益合計	1,991	1,415
営業外費用		
支払利息	2,554	2,771
為替差損	3	—
持分法による投資損失	—	459
貸倒引当金繰入額	6	6
その他	97	40
営業外費用合計	2,660	3,276
経常利益	11,256	2,225
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,590	※3 2,515
特別修繕引当金戻入額	84	68
貸倒引当金戻入額	19	—
その他	—	46
特別利益合計	1,693	2,629
特別損失		
建替関連損失	※4 962	※4 1,094
固定資産除却損	※5 11	※5 3
固定資産売却損	※6 11	※6 1,705
減損損失	※7 1,700	※7 —
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	795	2
販売用不動産評価損	158	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
その他	10	232
特別損失合計	3,648	3,036
税金等調整前当期純利益	9,301	1,817
法人税、住民税及び事業税	534	179
法人税等調整額	3,176	1,409
法人税等合計	3,710	1,588
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	50
当期純利益	5,605	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,092	13,092
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,092	13,092
資本剰余金		
前期末残高	6,431	6,432
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	6,432	6,432
利益剰余金		
前期末残高	31,237	35,035
当期変動額		
剰余金の配当	△1,808	△1,440
当期純利益	5,605	180
当期変動額合計	3,797	△1,260
当期末残高	35,035	33,775
自己株式		
前期末残高	△467	△2,300
当期変動額		
自己株式の取得	△1,834	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,833	△3
当期末残高	△2,300	△2,303
株主資本合計		
前期末残高	50,293	52,258
当期変動額		
剰余金の配当	△1,808	△1,440
当期純利益	5,605	180
自己株式の取得	△1,834	△3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,965	△1,263
当期末残高	52,258	50,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	804	△143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△947	620
当期変動額合計	△947	620
当期末残高	△143	477
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,171	1,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	△202
当期変動額合計	△154	△202
当期末残高	1,018	816
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	4
当期変動額合計	△56	4
当期末残高	△52	△49
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,979	823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,157	421
当期変動額合計	△1,157	421
当期末残高	823	1,244
少数株主持分		
前期末残高	319	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	174
当期変動額合計	△6	174
当期末残高	314	487
純資産合計		
前期末残高	52,591	53,395
当期変動額		
剰余金の配当	△1,808	△1,440
当期純利益	5,605	180
自己株式の取得	△1,834	△3
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,162	595
当期変動額合計	803	△668
当期末残高	53,395	52,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,301	1,817
減価償却費	8,908	9,989
減損損失	1,700	—
持分法による投資損益 (△は益)	△874	459
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54	△210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△43
受取利息及び受取配当金	△1,019	△1,004
投資有価証券評価損益 (△は益)	795	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3
支払利息	2,554	2,771
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,579	△811
売上債権の増減額 (△は増加)	641	664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,750	△369
その他	△172	△645
小計	14,576	12,622
利息及び配当金の受取額	1,099	1,029
利息の支払額	△2,561	△2,757
法人税等の支払額	△4,467	1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,648	12,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,571	△27,094
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,671	16,060
投資有価証券の取得による支出	△292	△1,881
投資有価証券の売却による収入	11	37
その他	590	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,591	△12,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,639	△4,288
長期借入れによる収入	27,945	33,757
長期借入金の返済による支出	△12,427	△24,484
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	△100	△1,200
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△1,834	△3
配当金の支払額	△1,804	△1,440
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
リース債務の返済による支出	△121	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,020	3,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△226	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,851	2,641
現金及び現金同等物の期首残高	9,237	11,087
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,087	※1 13,728

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
I 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数47社。 主要な連結子会社の名称は、 イイノガストランスポート(株) イイノマリンサービス(株) であります。 新規連結子会社4社(Kiki Shipping S.A.、Nectar Sea Navigation S.A.、Iino Shipping Asia Pte.Ltd.、Agate Navigation S.A.)については、新設により新たに連結の範囲に含めました。 Green Phoenix Shipping S.A.、Pioneer Navigation S.A.、LPG Dawn Panama S.A.、Taiho Overseas S.A.は会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 子会社のうちIino UK Ltd. ほかは連結の範囲に含められておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数45社。 主要な連結子会社の名称は、 イイノガストランスポート(株) イイノマリンサービス(株) であります。 新規連結子会社1社(Chemroad Wing Navigation S.A.)については、新設により新たに連結の範囲に含めました。 千代田石油(株)、Fortune Panama S.A.、I. S. Carriers S.A. は会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
II 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の4社であります。 Jipro Shipping S.A. Tri-Tiger S.A. Allied Chemical Carriers LLC Takarabune Ship Management S.A. Allied Chemical Carriers LLC、Takarabune Ship Management S.A. は、重要性が増したため新たに持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 持分法を非適用とした非連結子会社 Iino UK Ltd. ほか及び関連会社 M. I. Holding S.A. ほかは、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の4社であります。 Jipro Shipping S.A. Tri-Tiger S.A. Allied Chemical Carriers LLC Takarabune Ship Management S.A.</p> <p>(2) 同左</p>
III 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A. 他7社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
IV 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。 債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 船舶については定額法(一部の船舶については定率法)を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="539 577 922 981"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>外貨建金銭債務</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。</p> <p>(7) 支払利息の処理方法 支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。</p> <p>(8) 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク	通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク	為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 支払利息の処理方法 同左</p> <p>(8) 消費税等 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金利息											
外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク											
通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク											
為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク											

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
VI 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産は個別法による原価法を、その他は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、その他は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、158百万円減少しております。</p>	—
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」「商品」「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「貯蔵品」「商品」「販売用不動産」は、それぞれ2,149百万円、76百万円、433百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
(※1) 有形固定資産の減価償却累計額	58,747百万円	60,987百万円																																																		
(※2) 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	3,069百万円	2,502百万円																																																		
(※3) 担保に供した資産	<p>下記資産(イ)79,841百万円は下記債務(ロ)68,314百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>62,093</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,059</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,843</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,563</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>(5,563)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,314</td> </tr> </tbody> </table>	種類	連結会計年度末簿価(百万円)	船舶	62,093	建物	6,059	土地	9,843	投資有価証券	1,846	計	79,841	債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)	短期借入金	5,563	(1年内返済予定の長期借入金)	(5,563)	長期借入金	62,751	計	68,314	<p>下記資産(イ)69,327百万円は下記債務(ロ)61,216百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>51,998</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,738</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,843</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,592</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>(5,592)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55,624</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,216</td> </tr> </tbody> </table>	種類	連結会計年度末簿価(百万円)	船舶	51,998	建物	5,738	土地	9,843	投資有価証券	1,749	計	69,327	債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)	短期借入金	5,592	(1年内返済予定の長期借入金)	(5,592)	長期借入金	55,624	計	61,216						
種類	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
船舶	62,093																																																			
建物	6,059																																																			
土地	9,843																																																			
投資有価証券	1,846																																																			
計	79,841																																																			
債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
短期借入金	5,563																																																			
(1年内返済予定の長期借入金)	(5,563)																																																			
長期借入金	62,751																																																			
計	68,314																																																			
種類	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
船舶	51,998																																																			
建物	5,738																																																			
土地	9,843																																																			
投資有価証券	1,749																																																			
計	69,327																																																			
債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
短期借入金	5,592																																																			
(1年内返済予定の長期借入金)	(5,592)																																																			
長期借入金	55,624																																																			
計	61,216																																																			
(4) 偶発債務	<p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>LNG EBISU Shipping Corporation</td> <td>設備資金</td> <td>2,769百万円</td> </tr> <tr> <td>Tri-Tiger S.A.</td> <td>"</td> <td>2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>Jipro Shipping S.A.</td> <td>"</td> <td>1,943百万円</td> </tr> <tr> <td>Central Tanker S.A.</td> <td>"</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7,561百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>設備資金 9,382百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>" 7,695百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船(株)</td> <td>" 3,162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,240百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は、連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)に計上しております。</p>	LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,769百万円	Tri-Tiger S.A.	"	2,391百万円	Jipro Shipping S.A.	"	1,943百万円	Central Tanker S.A.	"	458百万円	合計		7,561百万円	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担	日本郵船(株)	設備資金 9,382百万円	(株)商船三井	" 7,695百万円	川崎汽船(株)	" 3,162百万円	合計	20,240百万円	<p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>LNG EBISU Shipping Corporation</td> <td>設備資金</td> <td>2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>Tri-Tiger S.A.</td> <td>"</td> <td>2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>Jipro Shipping S.A.</td> <td>"</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>Central Tanker S.A.</td> <td>"</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,908百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>設備資金 5,519百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>" 4,527百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船(株)</td> <td>" 1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,906百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,548百万円	Tri-Tiger S.A.	"	2,155百万円	Jipro Shipping S.A.	"	1,812百万円	Central Tanker S.A.	"	393百万円	合計		6,908百万円	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担	日本郵船(株)	設備資金 5,519百万円	(株)商船三井	" 4,527百万円	川崎汽船(株)	" 1,860百万円	合計	11,906百万円
LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,769百万円																																																		
Tri-Tiger S.A.	"	2,391百万円																																																		
Jipro Shipping S.A.	"	1,943百万円																																																		
Central Tanker S.A.	"	458百万円																																																		
合計		7,561百万円																																																		
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担																																																			
日本郵船(株)	設備資金 9,382百万円																																																			
(株)商船三井	" 7,695百万円																																																			
川崎汽船(株)	" 3,162百万円																																																			
合計	20,240百万円																																																			
LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,548百万円																																																		
Tri-Tiger S.A.	"	2,155百万円																																																		
Jipro Shipping S.A.	"	1,812百万円																																																		
Central Tanker S.A.	"	393百万円																																																		
合計		6,908百万円																																																		
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担																																																			
日本郵船(株)	設備資金 5,519百万円																																																			
(株)商船三井	" 4,527百万円																																																			
川崎汽船(株)	" 1,860百万円																																																			
合計	11,906百万円																																																			

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(※1) 売上原価に計上された 引当金繰入額	賞与引当金 97百万円 退職給付引当金 202百万円 特別修繕引当金 401百万円	賞与引当金 81百万円 退職給付引当金 △3百万円 特別修繕引当金 365百万円
(※2) 販売費及び一般管理費 のうち主要なもの	役員報酬及び 従業員給与 2,432百万円 賞与引当金繰入額 235百万円 退職給付費用 254百万円 役員退職慰労引当金 繰入額 27百万円 業務委託費 1,054百万円 減価償却費 245百万円	役員報酬及び 従業員給与 2,356百万円 賞与引当金繰入額 198百万円 退職給付費用 79百万円 役員退職慰労引当金 繰入額 13百万円 業務委託費 989百万円 減価償却費 252百万円
(※3) 固定資産売却益のうち 主要なもの	船舶 1,590百万円	船舶 2,515百万円
(※4) 建替関連損失のうち主 要なもの	建替関連損失は、飯野ビル建替に関連して 発生したものであります。	同左
(※5) 固定資産除却損のうち 主要なもの	建物及び構築物除却損 5百万円 器具及び備品除却損 3百万円 ソフトウェア除却損 3百万円	建物及び構築物除却損 3百万円
(※6) 固定資産売却損のうち 主要なもの	土地 11百万円	船舶 1,705百万円

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
(※7) 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="491 360 903 663"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PHOENIX ISLAND</td> <td>貨物船</td> <td>船舶</td> <td>1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>FORTUNE QUINTET</td> <td>ガス船</td> <td>船舶</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,700百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 貨物船 (PHOENIX ISLAND) については、新規航路の開拓を含む営業主体の変更により、また、ガス船 (FORTUNE QUINTET) については、外航から内航への航路変更により、それぞれグループ内譲渡を決定した時点で、時価が下落していたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは原則として船舶、賃貸不動産ならびに遊休資産等については個別物件ごとに、それ以外の資産については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、日本海事検定協会、新日本検定協会の船価鑑定評価額を基礎として算定しております。</p>	名称	用途	種類	減損損失 (百万円)	PHOENIX ISLAND	貨物船	船舶	1,604百万円	FORTUNE QUINTET	ガス船	船舶	96百万円	合計	—	—	1,700百万円	<p>—</p>
名称	用途	種類	減損損失 (百万円)															
PHOENIX ISLAND	貨物船	船舶	1,604百万円															
FORTUNE QUINTET	ガス船	船舶	96百万円															
合計	—	—	1,700百万円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,075,980	—	—	111,075,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,508,315	2,905,481	2,973	4,410,823

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される

同法第156条の規定に基づく取得による増加 2,900,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,481株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,973株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	986	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	822	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	800	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,075,980	—	—	111,075,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,410,823	7,264	906	4,417,181

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,264株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 906株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	800	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	640	6.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	640	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	(※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 11,087百万円	現金及び預金勘定 8,879百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 —	その他(現先)勘定に 含まれる現金同等物 4,850
現金及び現金同等物 11,087	現金及び現金同等物 13,728

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 重要性がないため記載を省略しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 重要性がないため記載を省略しております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 85百万円	1年内 84百万円
1年超 226百万円	1年超 141百万円
合計 311百万円	合計 225百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,931	2,698	767
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,931	2,698	767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,930	3,471	△1,459
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,930	3,471	△1,459
合計		6,861	6,169	△692

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
11	—	2

(3) 時価のない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,053
非上場優先株式等	300

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,571	4,431	1,860
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,571	4,431	1,860
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,485	2,889	△596
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,485	2,889	△596
合計		6,056	7,320	1,264

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
10	—	1

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)										
<p>① 取引の内容</p> <p>先物為替予約／通貨スワップ／金利スワップ 先物為替予約＝長期の用船契約あるいは通常の営業過程における外貨建収入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約を締結しております。</p> <p>通貨スワップ＝当社のグループ会社からの外貨建の資金需要に対し、通貨スワップを締結することにより、当社貸付金の為替相場の変動リスクを回避し、回収時のキャッシュ・フローを確定させております。</p> <p>金利スワップ＝長期の用船契約を引当に建造した、或いは計画中の船舶の建造資金調達において、変動金利による借入の場合、既借入及び今後の借入金の金利を、現時点において確定させ将来のキャッシュ・フローを確定しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="212 1279 751 1563"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>外貨建金銭債務</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク	通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク	為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク	<p>① 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金利息										
外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク										
通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク										
為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引においては、通常の外貨建収入をヘッジするため及びグループ会社の外貨需要に対する貸付金を回収する際の為替リスクヘッジのために、外貨建収入及び貸付金の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引においては、借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得るためにのみ行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクが有り、金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>但し、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>全てのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内職務権限規定に従い経理グループに集中しております。実需に伴う為替予約取引は経理グループリーダーの権限となっており、結果については3ヶ月毎に経営執行協議会に報告しております。</p> <p>これ以外のデリバティブ取引については、経営執行協議会並びに取締役会の専決事項となっております。</p> <p>⑤ その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>⑤ その他</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	平成21年3月31日		平成22年3月31日
繰延税金資産		繰延税金資産	
建替関連損失	322百万円	建替関連損失	498百万円
固定資産未実現利益	386	固定資産未実現利益	229
退職給付引当金	566	退職給付引当金	492
特定外国子会社課税留保金	144	特定外国子会社課税留保金	137
役員退職慰労未払金	190	役員退職慰労未払金	102
賞与引当金	128	賞与引当金	108
その他有価証券評価差額金	86	貸倒引当金繰入超過	778
その他	449	その他	404
繰延税金資産小計	2,271	繰延税金資産小計	2,747
評価性引当額	△222	評価性引当額	△1,991
繰延税金資産合計	2,049	繰延税金資産合計	756
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△442	固定資産圧縮積立金	△415
連結子会社課税留保金	△232	連結子会社課税留保金	△463
繰延ヘッジ損益	△624	その他有価証券評価差額金	△334
その他	△3	繰延ヘッジ損益	△885
繰延税金負債合計	△1,301	その他	△0
繰延税金資産(負債)の純額	748	繰延税金負債合計	△2,097
		繰延税金資産(負債)の純額	△1,341
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率 (調整)	38.0%
配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
実効税率変更による影響	0.7	評価性引当額増減	97.4
評価性引当額増減	1.8	日本船舶による収入金額に係る損金算入額	△36.9
その他	0.4	その他	△4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.4

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度

1. 当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
64,370	131,679

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額
(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(開示の省略)

退職給付、金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,627	5,500	1,369	94,496	—	94,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30	239	269	(269)	—
計	87,627	5,530	1,607	94,765	(269)	94,496
営業費用	76,431	4,782	1,627	82,839	(269)	82,570
営業利益又は営業損失(△)	11,196	749	△20	11,926	(0)	11,926
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	98,855	53,215	189	152,258	23,550	175,808
減価償却費	7,978	910	20	8,908	—	8,908
減損損失	1,700	—	—	1,700	—	1,700
資本的支出	35,011	1,798	0	36,810	18	36,828

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,550百万円)の主なもの、余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、資産が「不動産業」で158百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,812	5,219	77,031	—	77,031
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	0	16	(16)	—
計	71,827	5,219	77,046	(16)	77,031
営業費用	68,469	4,492	72,961	(16)	72,945
営業利益	3,358	727	4,085	(△1)	4,086
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	86,146	69,723	155,869	24,865	180,735
減価償却費	9,158	831	9,989	—	9,989
資本的支出	9,475	17,315	26,791	70	26,861

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業にセグメンテーションしております。

2 事業区分の方法の変更

当連結会計年度から、流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油㈱が解散したことに伴い、流通小売業セグメントを廃止しております。

なお、従来流通小売業として把握していた当連結会計年度の売上高、営業費用、営業利益、資産、減価償却費及び資本的支出は海運業セグメントに含んでおります。この変更による影響は軽微であります。

3 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(24,865百万円)の主なものは、余資運用資金(現預金及び現先)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	4,826	28,662	24,740	18,271	76,498
II 連結売上高(百万円)					94,496
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.1	30.3	26.2	19.4	81.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……………豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	3,705	26,546	17,036	14,732	62,018
II 連結売上高(百万円)					77,031
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8	34.5	22.1	19.1	80.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……………豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Tri-Tiger S.A.	パナマ	350	海運業	(所有)直接50.0	定期備船	設備資金に係る債務保証	2,391	—	—
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	120	海運業	(所有)直接50.0	定期備船	設備資金に係る債務保証	1,943	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Tri-Tiger S.A.及びJipro Shipping S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものです。なお、担保は受け入れていません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Tri-Tiger S.A.	パナマ	350	海運業	(所有)直接50.0	定期備船	設備資金に係る債務保証	2,155	—	—
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	120	海運業	(所有)直接50.0	定期備船	設備資金に係る債務保証	1,812	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Tri-Tiger S.A.及びJipro Shipping S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものです。なお、担保は受け入れていません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	497.64円	489.78円
1株当たり当期純利益	51.54円	1.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
連結貸借対照表上の純資産の部の 合計額 (百万円)	53,395	52,727
普通株式に係る純資産額 (百万円)	53,081	52,240
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	314	487
普通株式の発行済株式数 (千株)	111,076	111,076
普通株式の自己株式数 (千株)	4,411	4,417
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (千株)	106,665	106,659

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,605	180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,605	180
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,748	106,663

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(参考資料)
四半期毎の業績の推移 (連結)

当連結会計年度 (平成22年3月期)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高(百万円)	18,746	19,053	19,626	19,606
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	1,022	51	△1,202	1,946
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	596	12	△1,811	1,383
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	5.59	0.11	△16.98	12.96

前連結会計年度 (平成21年3月期)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高(百万円)	23,324	27,898	23,778	19,496
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	3,985	3,833	1,405	78
四半期純利益金額(百万円)	2,395	2,378	857	△25
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.86	21.70	7.85	△0.24

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(第2四半期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引き計算することにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,221	4,652
海運業未収金	3,525	3,216
不動産事業未収入金	75	72
関係会社短期貸付金	8,662	13,346
立替金	189	357
販売用不動産	338	329
貯蔵品	880	1,879
繰延及び前払費用	2,526	1,220
代理店債権	595	688
繰延税金資産	568	—
未収還付法人税等	2,069	139
リース債権	—	502
その他	152	545
貸倒引当金	△73	△2,065
流動資産合計	25,726	24,881
固定資産		
有形固定資産		
船舶	25,945	25,949
減価償却累計額	△19,117	△20,813
船舶（純額）	6,828	5,136
建物	18,534	18,583
減価償却累計額	△6,291	△6,992
建物（純額）	12,243	11,591
構築物	325	325
減価償却累計額	△107	△122
構築物（純額）	218	204
機械及び装置	214	214
減価償却累計額	△112	△133
機械及び装置（純額）	102	80
器具及び備品	260	283
減価償却累計額	△154	△204
器具及び備品（純額）	106	79
土地	33,096	33,096
建設仮勘定	113	17,308
有形固定資産合計	52,704	67,494
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	514	492
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	522	499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,450	12,347
関係会社株式	3,513	3,665
出資金	1,503	1,053
関係会社長期貸付金	9,054	5,692
長期未収入金	123	—
長期前払費用	6	4
繰延税金資産	450	—
リース債権	—	3,012
その他	812	805
貸倒引当金	△126	△7
投資その他の資産合計	24,786	26,572
固定資産合計	78,012	94,565
資産合計	103,738	119,446
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,348	3,152
不動産事業未払金	1,036	214
1年内償還予定の社債	1,100	300
短期借入金	10,760	8,725
1年内返済予定の長期借入金	3,847	4,482
未払金	637	380
未払費用	194	193
繰延税金負債	—	29
前受金	1,997	1,476
賞与引当金	225	177
役員賞与引当金	9	—
その他	148	419
流動負債合計	22,300	19,546
固定負債		
社債	200	800
長期借入金	33,567	52,693
退職給付引当金	868	654
特別修繕引当金	207	161
長期未払金	—	1,529
繰延税金負債	—	425
受入敷金保証金	3,029	3,002
その他	662	0
固定負債合計	38,533	59,264
負債合計	60,833	78,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金		
資本準備金	6,233	6,233
その他資本剰余金	199	199
資本剰余金合計	6,432	6,432
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	0
圧縮記帳積立金	457	455
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	13,168	10,313
利益剰余金合計	25,751	22,893
自己株式	△2,300	△2,303
株主資本合計	42,974	40,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△122	527
繰延ヘッジ損益	53	△6
評価・換算差額等合計	△69	522
純資産合計	42,905	40,636
負債純資産合計	103,738	119,446

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海運業収益		
貨物運賃	48,095	37,074
貸船料	26,386	23,144
その他海運業収益	90	74
海運業収益合計	74,571	60,292
海運業費用		
運航費		
貨物費	996	952
燃料費	14,027	10,501
港費	4,042	3,705
その他運航費	311	459
運航費合計	19,376	15,618
船費		
船員費	481	407
賞与引当金繰入額	79	66
退職給付費用	137	△64
特別修繕引当金繰入額	57	74
船舶修繕費	285	137
船舶減価償却費	1,685	1,696
その他船費	305	266
船費合計	3,028	2,582
借船料	40,086	38,169
その他海運業費用	499	582
海運業費用合計	62,989	56,951
海運業利益	11,581	3,341
不動産業収益		
不動産賃貸収入	4,166	3,952
不動産業収益合計	4,166	3,952
不動産業費用		
不動産賃貸原価	2,651	2,475
不動産業費用合計	2,651	2,475
不動産業利益	1,515	1,477
営業総利益	13,096	4,818
販売費及び一般管理費	4,237	3,774
営業利益	8,859	1,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	330	259
受取配当金	2,756	1,721
為替差益	—	179
投資事業組合運用益	839	—
匿名組合投資利益	29	36
法人税等還付加算金	—	55
その他	241	193
営業外収益合計	4,195	2,442
営業外費用		
支払利息	915	1,077
社債利息	17	14
為替差損	156	—
投資事業組合運用損	—	411
その他	40	55
営業外費用合計	1,128	1,557
経常利益	11,926	1,930
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	—
固定資産売却益	—	54
子会社清算益	76	895
特別利益合計	83	948
特別損失		
建替関連損失	962	1,094
固定資産除却損	10	3
投資有価証券評価損	782	2
販売用不動産評価損	246	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
子会社清算損	1,409	—
関係会社株式評価損	—	20
貸倒引当金繰入額	47	2,047
その他特別損失	—	130
特別損失合計	3,460	3,296
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	8,550	△418
法人税、住民税及び事業税	35	6
法人税等還付税額	—	△59
法人税等調整額	3,381	1,052
法人税等合計	3,416	1,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,134	△1,418

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,092	13,092
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,092	13,092
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,233	6,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,233	6,233
その他資本剰余金		
前期末残高	198	199
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	199	199
資本剰余金合計		
前期末残高	6,431	6,432
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	6,432	6,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,125	1,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,125	1,125
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	0	—
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
圧縮記帳積立金		
前期末残高	452	457

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	7	—
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	5	△2
当期末残高	457	455
別途積立金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,847	13,168
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△0	—
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の積立	△7	—
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	△1,808	△1,440
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,134	△1,418
当期変動額合計	3,321	△2,855
当期末残高	13,168	10,313
利益剰余金合計		
前期末残高	22,424	25,751
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,808	△1,440
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,134	△1,418
当期変動額合計	3,326	△2,858
当期末残高	25,751	22,893
自己株式		
前期末残高	△467	△2,300
当期変動額		
自己株式の取得	△1,834	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,833	△3
当期末残高	△2,300	△2,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	41,480	42,974
当期変動額		
剰余金の配当	△1,808	△1,440
当期純利益又は当期純損失(△)	5,134	△1,418
自己株式の取得	△1,834	△3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,494	△2,860
当期末残高	42,974	40,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	809	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△931	649
当期変動額合計	△931	649
当期末残高	△122	527
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	100	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△59
当期変動額合計	△47	△59
当期末残高	53	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	909	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△978	591
当期変動額合計	△978	591
当期末残高	△69	522
純資産合計		
前期末残高	42,389	42,905
当期変動額		
剰余金の配当	△1,808	△1,440
当期純利益又は当期純損失(△)	5,134	△1,418
自己株式の取得	△1,834	△3
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△978	591
当期変動額合計	516	△2,270
当期末残高	42,905	40,636

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動については本日別途公表の「代表取締役の変動に関する件」及び「役員人事内定に関する件」をご参照下さい。